

平成18年度決算の状況

1 一般会計

(1) 概況

歳入決算額

平成18年度の一般会計歳入決算額は、総額4,473億6,227万円となりました。

これを予算現額4,815億6,645万円と比較すると、収入率は92.9%となります。

また、平成17年度歳入決算額4,656億1,791万円と比較すると、182億5,564万円3.9%の減となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,380億5,381万円です。

これを予算現額4,815億6,645万円と比較すると、執行率は91.0%となり、執行残額は、435億1,264万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額311億1,092万円を差し引いた実際の執行残額は、124億172万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,554億7,082万円と比較すると、174億1,701万円3.8%の減となりました。

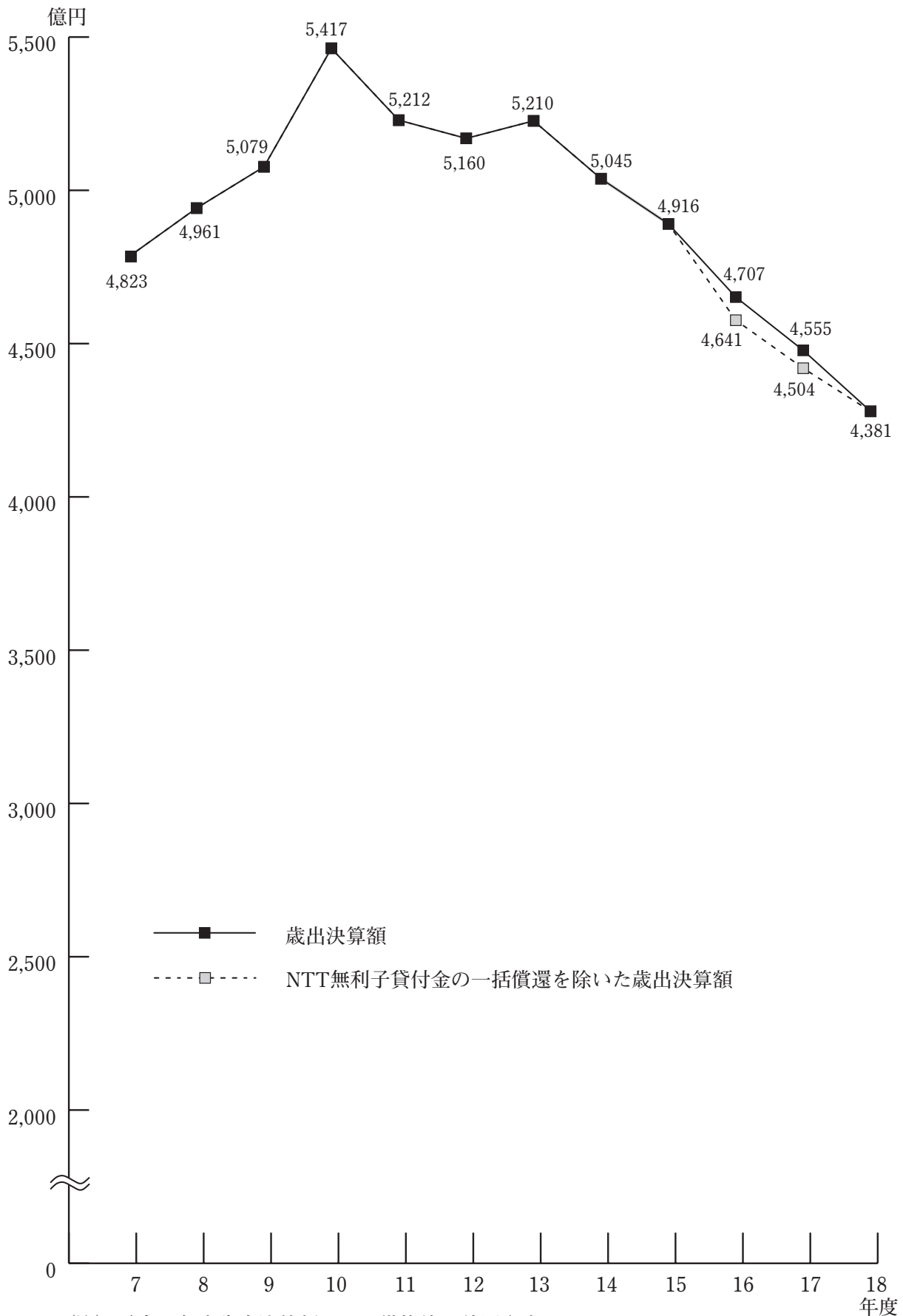
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で93億846万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源63億5,793万円を控除した実質収支も、29億5,053万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成17年度の実質収支20億149万円を差し引いた単年度収支では、9億4,904万円の黒字となりますが、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、9億6,028万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,473億6,227万円で平成17年度に比べて182億5,564万円3.9%の減となりました。

平成17年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

国庫支出金 △161億5,725万円 (△21.3%)

県 債 △120億3,190万円 (△13.3%)

地方譲与税 100億9,941万円 (153.6%)

国庫支出金の減は、公共事業の計画的削減により国からの補助金を受けて施工する補助事業費が減少したことや、義務教育費国庫負担金が税源移譲されたことなどによるものです。

県債の減は、県債発行削減計画に基づく公共事業、県単独公共事業の抑制などによるものです。

地方譲与税の増は、税源移譲により、所得譲与税が増加したことによるものです。

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	99,852,472	22.3	94,883,874	20.4	4,968,598	105.2
地方消費税清算金	18,238,369	4.1	18,239,305	3.9	△ 936	100.0
地方譲与税	16,676,114	3.7	6,576,706	1.4	10,099,408	253.6
地方特例交付金	269,456	0.1	5,454,212	1.2	△ 5,184,756	4.9
地方交付税	121,835,083	27.2	125,203,892	26.9	△ 3,368,809	97.3
交通安全対策特別交付金	396,369	0.1	380,124	0.1	16,245	104.3
分担金及び負担金	4,529,114	1.0	4,666,578	1.0	△ 137,464	97.1
使用料及び手数料	8,632,764	1.9	9,240,568	2.0	△ 607,804	93.4
国庫支出金	59,847,304	13.4	76,004,556	16.3	△ 16,157,252	78.7
財産収入	2,583,523	0.6	1,491,502	0.3	1,092,021	173.2
寄附金	77,900	0.0	77,750	0.0	150	100.2
繰入金	558,087	0.1	2,643,952	0.6	△ 2,085,865	21.1
繰越金	10,147,089	2.3	11,738,426	2.5	△ 1,591,337	86.4
諸収入	25,383,522	5.7	18,649,464	4.0	6,734,058	136.1
県 債	78,335,100	17.5	90,367,000	19.4	△ 12,031,900	86.7
計	447,362,266	100.0	465,617,909	100.0	△ 18,255,643	96.1

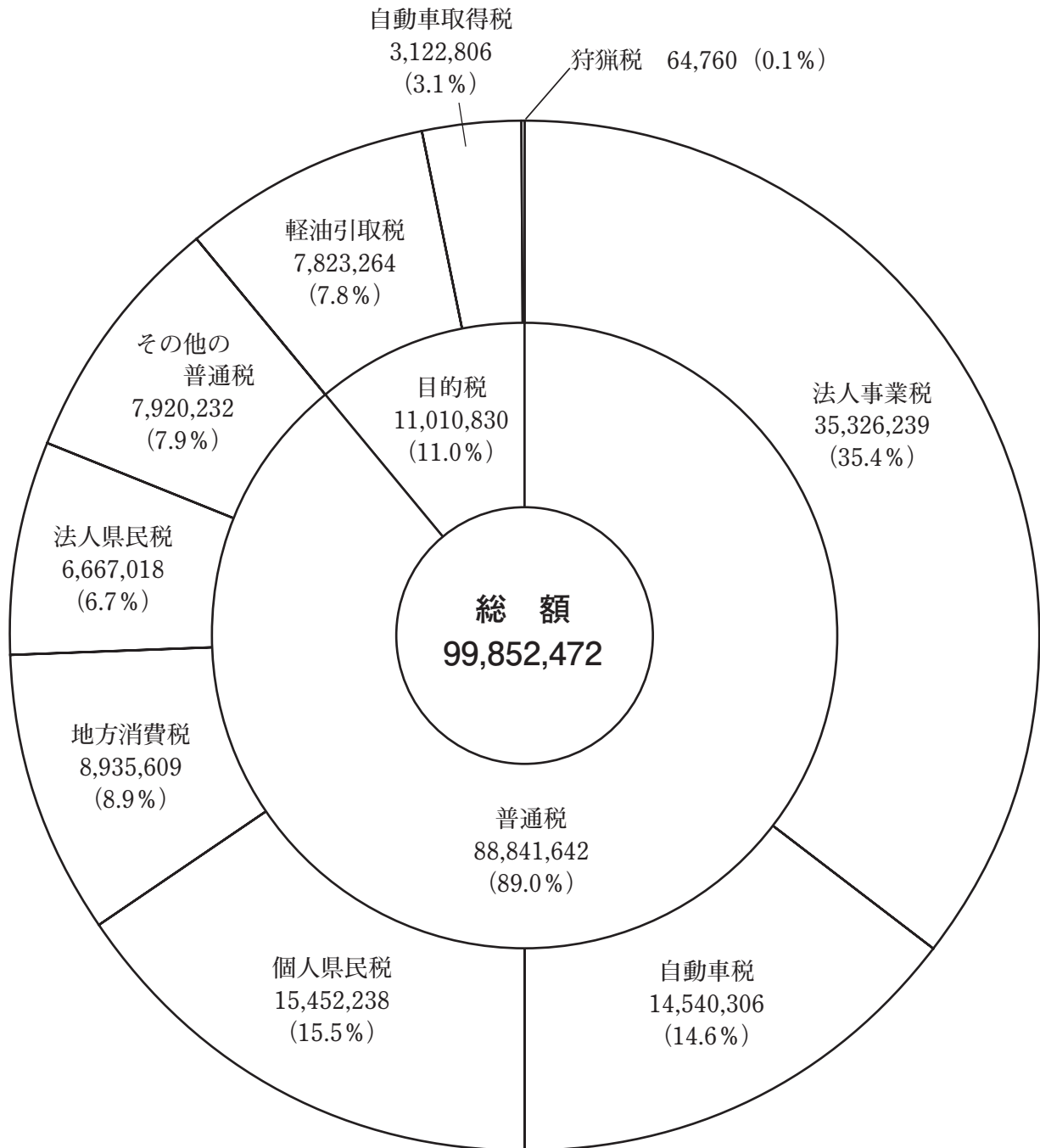
(注) 平成18年度の県債には、借換債6,250,000千円を含む。

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		年 度	平成18年度		平成17年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	県 民 税	個 人	15,452,238	15.5	13,954,121	14.7	1,498,117	110.7
		法 人	6,667,018	6.7	6,724,351	7.1	△ 57,333	99.1
		利 子 割	729,711	0.7	958,705	1.0	△ 228,994	76.1
		計	22,848,967	22.9	21,637,177	22.8	1,211,790	105.6
	事 業 税	個 人	1,127,484	1.1	1,123,048	1.2	4,436	100.4
		法 人	35,326,239	35.4	31,580,846	33.3	3,745,393	111.9
		計	36,453,723	36.5	32,703,894	34.5	3,749,829	111.5
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	8,815,587	8.8	8,370,550	8.8	445,037	105.3
		貨 物 割	120,022	0.1	95,933	0.1	24,089	125.1
		計	8,935,609	8.9	8,466,483	8.9	469,126	105.5
	税	不 動 産 取 得 税	2,775,281	2.8	3,034,342	3.2	△ 259,061	91.5
		県たばこ消費税	1,948,096	2.0	1,920,098	2.0	27,998	101.5
		ゴルフ場利用税	1,020,134	1.0	1,025,097	1.1	△ 4,963	99.5
		自 動 車 税	14,540,306	14.6	14,825,537	15.6	△ 285,231	98.1
		鋳 区 税	659	0.0	1,169	0.0	△ 510	56.4
		固 定 資 産 税	318,208	0.3	—	—	318,208	皆増
		旧法による税	659	0.0	171	0.0	488	385.4
		普通税計	88,841,642	89.0	83,613,968	88.1	5,227,674	106.3
	目 的 税	自 動 車 取 得 税	3,122,806	3.1	3,109,862	3.3	12,944	100.4
軽油引取税		7,823,264	7.8	8,094,915	8.5	△ 271,651	96.6	
狩 猟 税		64,760	0.1	65,129	0.1	△ 369	99.4	
目的税計		11,010,830	11.0	11,269,906	11.9	△ 259,076	97.7	
合 計		99,852,472	100.0	94,883,874	100.0	4,968,598	105.2	

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	18,238,369	100.0	18,239,305	100.0	△ 936	100.0
計	18,238,369	100.0	18,239,305	100.0	△ 936	100.0

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
所得譲与税	14,988,824	89.9	4,685,150	71.2	10,303,674	319.9
地方道路譲与税	1,540,345	9.2	1,728,036	26.3	△ 187,691	89.1
石油ガス譲与税	146,945	0.9	163,520	2.5	△ 16,575	89.9
計	16,676,114	100.0	6,576,706	100.0	10,099,408	253.6

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	269,456	100.0	5,454,212	100.0	△ 5,184,756	4.9
計	269,456	100.0	5,454,212	100.0	△ 5,184,756	4.9

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	比 較		
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	
普通交付税	基準財政需要額	209,728,520	203,185,310	6,543,210	103.2
	基準財政収入額	89,922,587	80,308,576	9,614,011	112.0
	交付基準額	119,805,933	122,876,734	△ 3,070,801	97.5
	調整額	0	0	0	
交付税額	119,805,933	122,876,734	△ 3,070,801	97.5	
特別交付税	2,029,150	2,327,158	△ 298,008	87.2	
計	121,835,083	125,203,892	△ 3,368,809	97.3	
参 考	標準税収入額等	114,098,689	103,208,323	10,890,366	110.6
	標準財政規模	233,904,622	226,085,057	7,819,565	103.5
	単年度	0.42876	0.39525		
	3年平均	0.38583	0.34600		

使用料及び手数料

(単位：千円)

年 度 科 目		平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	450,182	5.2	428,396	4.7	21,786	105.1
	水 利 使 用 料	816,304	9.4	829,020	9.0	△ 12,716	98.5
	河 川 使 用 料	170,724	2.0	186,732	2.0	△ 16,008	91.4
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,878,813	21.8	1,913,576	20.7	△ 34,763	98.2
	高等学校費使用料	2,141,406	24.8	2,207,909	23.9	△ 66,503	97.0
	社会教育費使用料	88,143	1.0	111,351	1.2	△ 23,208	79.2
	大 学 費 使 用 料	532,594	6.2	518,460	5.6	14,134	102.7
	そ の 他	831,635	9.6	1,296,096	14.0	△ 464,461	64.2
	計	6,909,801	80.0	7,491,540	81.1	△ 581,739	92.2
手 数 料	証 紙 収 入	1,712,105	19.9	1,739,589	18.8	△ 27,484	98.4
	そ の 他	10,858	0.1	9,439	0.1	1,419	115.0
	計	1,722,963	20.0	1,749,028	18.9	△ 26,065	98.5
合 計		8,632,764	100.0	9,240,568	100.0	△ 607,804	93.4

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	民生費負担金	1,564,294	2.6	2,334,197	3.1	△ 769,903	67.0
	衛生費負担金	388,035	0.7	133,109	0.2	254,926	291.5
	労働費負担金	7,717	0.0	13,584	0.0	△ 5,867	56.8
	教育費負担金	13,817,862	23.1	17,057,314	22.4	△3,239,452	81.0
	計	15,777,908	26.4	19,538,204	25.7	△3,760,296	80.8
国庫補助金	総務費補助金	230,816	0.4	288,621	0.4	△ 57,805	80.0
	民生費補助金	1,936,786	3.2	1,864,515	2.4	72,271	103.9
	衛生費補助金	761,396	1.3	1,235,190	1.6	△ 473,794	61.6
	労働費補助金	326,639	0.5	349,976	0.5	△ 23,337	93.3
	農林水産業費補助金	13,640,702	22.8	16,166,300	21.3	△2,525,598	84.4
	商工費補助金	40,949	0.1	210,238	0.3	△ 169,289	19.5
	土木費補助金	21,206,728	35.4	23,702,725	31.2	△2,495,997	89.5
	警察費補助金	455,210	0.8	375,969	0.5	79,241	121.1
	教育費補助金	1,026,117	1.7	961,679	1.3	64,438	106.7
	災害復旧費補助金	174,270	0.3	934,393	1.2	△ 760,123	18.7
	公債費補助金	—	—	5,034,271	6.6	△5,034,271	皆減
	公共事業特例法精算費補助金	3,514,367	5.9	3,517,353	4.6	△ 2,986	99.9
計	43,313,980	72.4	54,641,230	71.9	△11,327,250	79.3	
国庫委託金	755,416	1.2	1,825,122	2.4	△1,069,706	41.4	
合 計	59,847,304	100.0	76,004,556	100.0	△16,157,252	78.7	

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	159,721	6.2	136,209	9.1	23,512	117.3
利 子 及 び 配 当 金	137,962	5.3	98,279	6.6	39,683	140.4
不 動 産 売 払 収 入	2,035,362	78.8	29,909	2.0	2,005,453	6,805.2
物 品 売 払 収 入	35,270	1.4	18,675	1.3	16,595	188.9
生 産 物 売 払 収 入	203,123	7.8	182,426	12.2	20,697	111.3
そ の 他	12,085	0.5	1,026,004	68.8	△1,013,919	1.2
計	2,583,523	100.0	1,491,502	100.0	1,092,021	173.2

諸 収 入

(単位：千円)

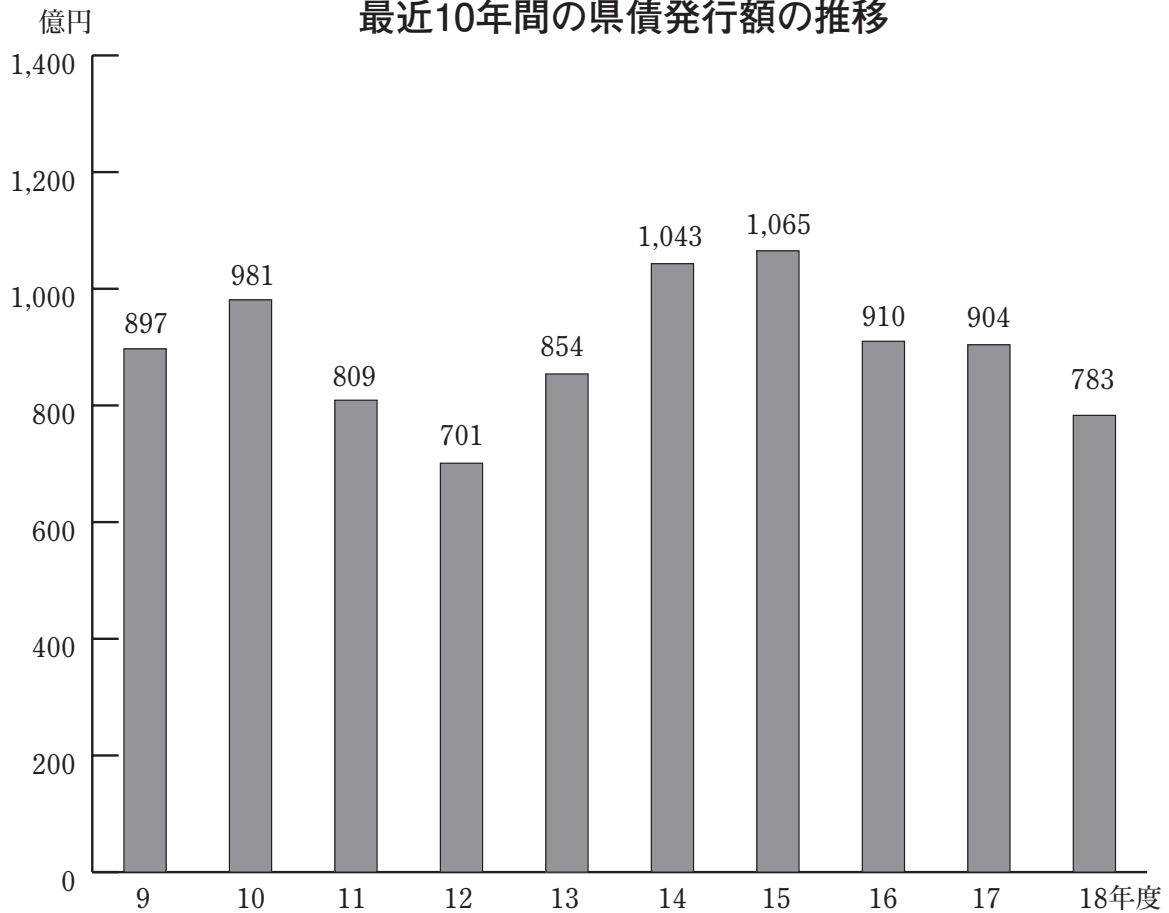
年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料	239,251	0.9	289,631	1.5	△ 50,380	82.6
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	73,690	0.3	64,069	0.3	9,621	115.0
貸 付 金 等 償 還 金	19,712,143	77.7	11,628,972	62.4	8,083,171	169.5
受 託 事 業 収 入	698,369	2.7	1,980,752	10.6	△1,282,383	35.3
収 益 事 業 収 入	3,302,217	13.0	3,279,080	17.6	23,137	100.7
利 子 割 精 算 金 収 入	49,850	0.2	29,996	0.2	19,854	166.2
雑 入	1,308,002	5.2	1,376,964	7.4	△ 68,962	95.0
計	25,383,522	100.0	18,649,464	100.0	6,734,058	136.1

県	債
---	---

(単位：千円)

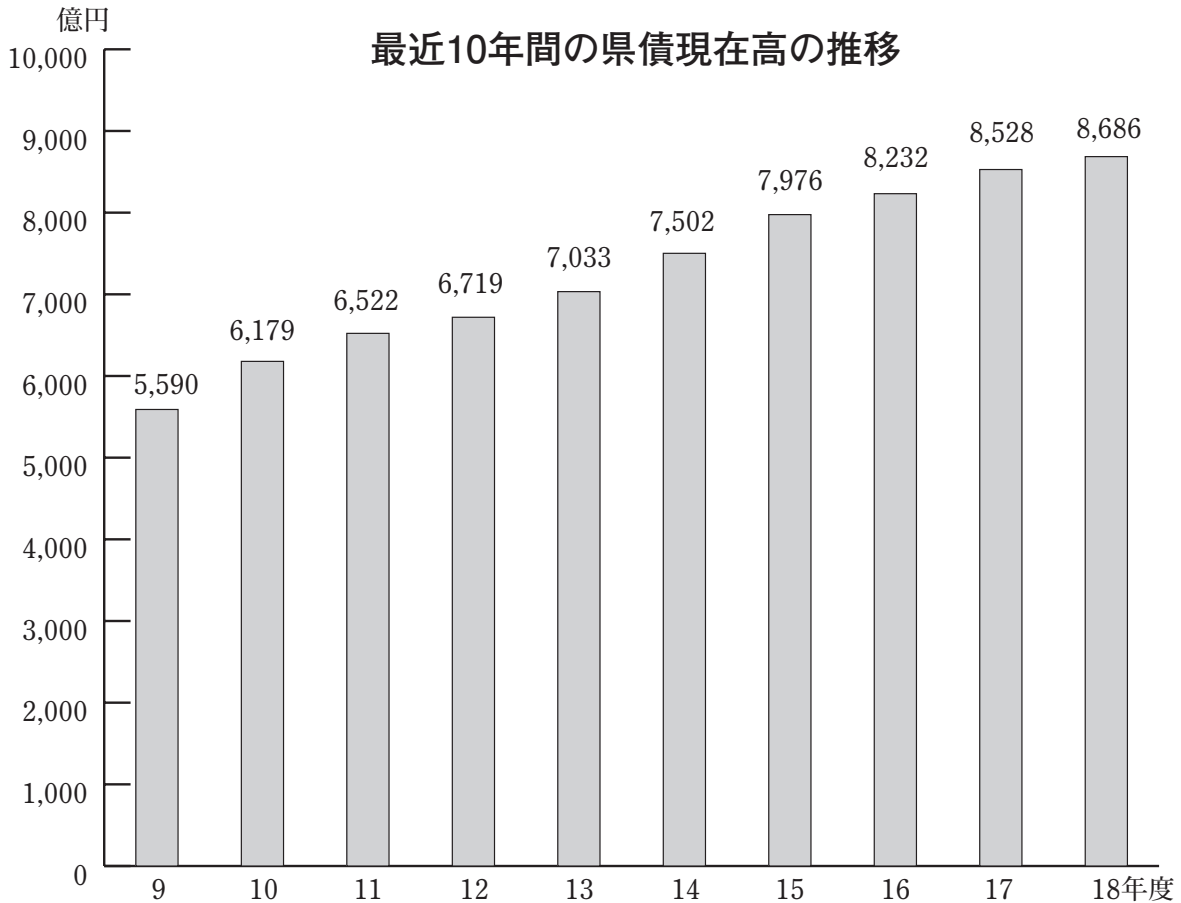
年 度		平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
科 目							
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,183,000	2.8	1,536,000	1.7	647,000	142.1
	林 業 費	4,019,000	5.1	4,046,000	4.5	△ 27,000	99.3
	道路橋りょう費	4,326,000	5.5	3,650,000	4.0	676,000	118.5
	河川砂防費	5,435,000	6.9	5,940,000	6.6	△ 505,000	91.5
	都市計画費	337,000	0.4	457,000	0.5	△ 120,000	73.7
	住宅建設費	540,000	0.7	545,000	0.6	△ 5,000	99.1
	国直轄事業費負担金	5,816,000	7.4	5,439,000	6.0	377,000	106.9
	計	22,656,000	28.8	21,613,000	23.9	1,043,000	104.8
災害復旧事業債		64,500	0.1	402,000	0.4	△ 337,500	16.0
単 独 事 業 債	高等学校建設費	596,000	0.7	2,519,000	2.8	△1,923,000	23.7
	臨時県道整備事業費	16,472,000	21.0	22,139,000	24.5	△5,667,000	74.4
	臨時河川等整備事業費	1,164,000	1.5	1,248,000	1.4	△ 84,000	93.3
	自然災害防止事業費	679,000	0.9	497,000	0.5	182,000	136.6
	警察施設整備費	926,000	1.2	4,122,000	4.6	△3,196,000	22.5
	そ の 他	8,519,000	10.9	14,011,000	15.5	△5,492,000	60.8
計	28,356,000	36.2	44,536,000	49.3	△16,180,000	63.7	
減 税 補 て ん 債		1,146,200	1.5	1,724,900	1.9	△ 578,700	66.5
臨 時 財 政 対 策 債		19,862,400	25.4	22,091,100	24.5	△2,228,700	89.9
借 換 債		6,250,000	8.0	—	—	6,250,000	皆増
合 計		78,335,100	100.0	90,367,000	100.0	△12,031,900	86.7

最近10年間の県債発行額の推移



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。

最近10年間の県債現在高の推移



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成17年度決算と比べて増加しているのは、総務費（25.3%増）、商工費（7.7%増）などです。

総務費の増は、土地開発公社経営再建事業費の増などによるものです。

商工費の増は、企業立地対策費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧費（75.5%減）、土木費（15.4%減）、農林水産業費（11.5%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費の減などによるものです。

土木費、農林水産業費の減は、第二次行財政改革プログラムに基づく公共事業、県単独公共事業の段階的縮減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円 （ ）内は構成比（%）

		総 額 4,381 (100.0)							
平成18年度	953 (21.7)	834 (19.0)	777 (17.7)	392 (9.0)	376 (8.6)	372 (8.5)	231 (5.3)	219 (5.0)	227 (5.2)
	教育費	土木費	公債費	民生費	農 林 水 産 業 費	総 務 費	警 察 費	諸 支 出 金	そ の 他
平成17年度	990 (21.7)	986 (21.7)	758 (16.7)	388 (8.5)	425 (9.3)	297 (6.5)	257 (5.7)	216 (4.7)	238 (5.2)
		総 額 4,555 (100.0)							

(注) 平成18年度の公債費には、借換債63億円を含む。

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	946,520	0.2	970,013	0.2	△ 23,493	97.6
総 務 費	37,169,642	8.5	29,670,957	6.5	7,498,685	125.3
民 生 費	39,225,720	9.0	38,766,377	8.5	459,343	101.2
衛 生 費	12,190,976	2.8	12,906,918	2.8	△ 715,942	94.5
労 働 費	1,349,460	0.3	1,425,928	0.3	△ 76,468	94.6
農 林 水 産 業 費	37,645,219	8.6	42,521,103	9.3	△ 4,875,884	88.5
商 工 費	7,778,837	1.8	7,222,541	1.6	556,296	107.7
土 木 費	83,351,516	19.0	98,568,725	21.7	△15,217,209	84.6
警 察 費	23,116,149	5.3	25,701,591	5.7	△ 2,585,442	89.9
教 育 費	95,292,572	21.7	98,987,574	21.7	△ 3,695,002	96.3
災 害 復 旧 費	340,910	0.1	1,392,869	0.3	△ 1,051,959	24.5
公 債 費	77,723,290	17.7	75,784,639	16.7	1,938,651	102.6
諸 支 出 金	21,922,997	5.0	21,551,586	4.7	371,411	101.7
計	438,053,808	100.0	455,470,821	100.0	△17,417,013	96.2

(注) 平成18年度の公債費には、借換債6,250,000千円を含む。

性質別決算

平成17年度に比べて増加しているのは、積立金（262.8%増）、貸付金（71.7%増）などです。

積立金の増は、障害者自立支援対策臨時特例基金の増などによるものです。

貸付金の増は、土地開発公社経営再建事業費の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧事業費（75.5%減）、普通建設事業費（21.4%減）などです。

災害復旧費の減は、土木施設災害復旧費への減などによるものです。

普通建設事業費の減は、第二次行財政改革プログラムに基づく公共事業、県単独公共事業の段階的縮減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,381 (100.0)					
平成18年度	1,266 (28.9)	1,141 (26.1)	777 (17.7)	766 (17.5)	195 (4.4)	236 (5.4)	
	人件費	投資的経費	公債費	扶助費 補助費等	貸付金	その他	
平成17年度	1,241 (27.2)	1,462 (32.1)	758 (16.6)	747 (16.4)	113 2.5	234 (5.2)	
		総 額 4,555 (100.0)					

(注) 平成18年度の公債費には、借換債63億円を含む。

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

年度 科目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	222,048,426	50.7	218,636,341	48.1	3,412,085	101.6
(1)人件費	126,621,200	28.9	124,065,203	27.3	2,555,997	102.1
(2)物件費	16,546,704	3.8	17,388,315	3.8	△ 841,611	95.2
(3)維持補修費	2,291,123	0.5	2,517,767	0.6	△ 226,644	91.0
(4)扶助費	4,903,402	1.1	5,256,015	1.2	△ 352,613	93.3
(5)補助費等	71,685,997	16.4	69,409,041	15.2	2,276,956	103.3
2 投資的経費	114,133,364	26.1	146,169,894	32.0	△ 32,036,530	78.1
(1)普通建設 事業費	113,792,454	26.0	144,777,025	31.7	△ 30,984,571	78.6
補助事業費	54,823,720	12.5	63,243,045	13.9	△ 8,419,325	86.7
単独事業費	50,200,223	11.5	72,997,753	16.0	△ 22,797,530	68.8
国直轄事業 費等負担金	8,280,839	1.9	7,865,035	1.7	415,804	105.3
受託事業費	487,672	0.1	671,192	0.1	△ 183,520	72.7
(2)災害復旧 事業費	340,910	0.1	1,392,869	0.3	△ 1,051,959	24.5
3 公債費	77,706,121	17.7	75,756,019	16.6	1,950,102	102.6
4 積立金	1,764,716	0.4	486,446	0.1	1,278,270	362.8
5 投資及び出資金	31,000	0.0	18,222	0.0	12,778	170.1
6 貸付金	19,484,607	4.4	11,346,132	2.5	8,138,475	171.7
7 繰出金	2,885,574	0.7	3,057,767	0.7	△ 172,193	94.4
計	438,053,808	100.0	455,470,821	100.0	△ 17,417,013	96.2

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報 酬 手 当	2,682,004	2.1	2,624,915	2.1	57,089	102.2
2 知事等特別職 の 給 与	73,590	0.1	78,108	0.1	△ 4,518	94.2
3 職 員 給	92,390,136	73.0	93,435,482	75.3	△ 1,045,346	98.9
4 地方公務員共 済組合負担金	18,755,701	14.8	18,879,922	15.2	△ 124,221	99.3
5 退 職 金	11,755,553	9.3	7,649,061	6.1	4,106,492	153.7
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	404,119	0.3	462,321	0.4	△ 58,202	87.4
7 災 害 補 償 費	113,692	0.1	109,355	0.1	4,337	104.0
8 そ の 他	446,405	0.3	826,039	0.7	△ 379,634	54.0
計	126,621,200	100.0	124,065,203	100.0	2,555,997	102.1

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	799,721	4.8	838,287	4.8	△ 38,566	95.4
2	旅 費	709,724	4.3	776,907	4.5	△ 67,183	91.4
3	交 際 費	6,493	0.0	8,476	0.1	△ 1,983	76.6
4	需 用 費	4,574,438	27.7	4,401,465	25.3	172,973	103.9
5	役 務 費	1,014,493	6.1	1,180,084	6.8	△ 165,591	86.0
6	備 品 購 入 費	473,705	2.9	454,409	2.6	19,296	104.2
7	委 託 料	7,195,169	43.5	8,016,616	46.1	△ 821,447	89.8
8	そ の 他	1,772,961	10.7	1,712,071	9.8	60,890	103.6
	計	16,546,704	100.0	17,388,315	100.0	△ 841,611	95.2

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成18年度		平成17年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		322,413	6.6	424,860	8.1	△ 102,447	75.9
老 人 福 祉 費		159,215	3.2	159,746	3.0	△ 531	99.7
児 童 福 祉 費		2,416,150	49.3	2,601,565	49.5	△ 185,415	92.9
生 活 保 護 費		450,892	9.2	565,625	10.8	△ 114,733	79.7
公 衆 衛 生 費		801,061	16.3	730,524	13.9	70,537	109.7
結 核 対 策 費		26,907	0.5	26,041	0.5	866	103.3
精 神 衛 生 費		644,914	13.2	668,220	12.7	△ 23,306	96.5
教 育 総 務 費		81,756	1.7	79,037	1.5	2,719	103.4
高 等 学 校 費		90	0.0	397	0.0	△ 307	22.7
特 殊 学 校 費		4	0.0	—	—	—	皆増
	計	4,903,402	100.0	5,256,015	100.0	△ 352,613	93.3

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報賞金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補てん及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

（単位：千円）

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金 ・ 寄 附 金	21,987,362	30.7	19,089,898	27.5	2,897,464	115.2
補 助 交 付 金	38,500,168	53.7	38,934,679	56.1	△ 434,511	98.9
そ の 他	11,198,467	15.6	11,384,464	16.4	△ 185,997	98.4
計	71,685,997	100.0	69,409,041	100.0	2,276,956	103.3

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業費負担金などに分類されます。

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	54,823,720	48.2	63,243,045	43.7	△ 8,419,325	86.7
単 独 事 業 費	50,200,223	44.1	72,997,753	50.4	△ 22,797,530	68.8
国直轄事業費 等 負 担 金	8,280,839	7.3	7,865,035	5.4	415,804	105.3
受 託 事 業 費	487,672	0.4	671,192	0.5	△ 183,520	72.7
計	113,792,454	100.0	144,777,025	100.0	△ 30,984,571	78.6

議 会 費	6,111	0.0	—	—	6,111	皆増
総 務 費	1,589,109	1.4	1,546,033	1.1	43,076	102.8
民 生 費	3,289,025	2.9	6,539,349	4.5	△ 3,250,324	50.3
衛 生 費	1,135,797	1.0	1,754,478	1.2	△ 618,681	64.7
労 働 費	11,363	0.0	45,776	0.0	△ 34,413	24.8
農 林 水 産 業 費	28,591,990	25.1	32,891,357	22.7	△ 4,299,367	86.9
商 工 費	355,818	0.3	409,833	0.3	△ 54,015	86.8
土 木 費	72,114,966	63.4	86,111,461	59.5	△ 13,996,495	83.7
警 察 費	1,655,034	1.5	5,151,787	3.6	△ 3,496,753	32.1
教 育 費	5,043,241	4.4	10,326,951	7.1	△ 5,283,710	48.8
計	113,792,454	100.0	144,777,025	100.0	△ 30,984,571	78.6

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画部	県民文化ホール整備事業	県民文化ホール舞台設備等改修工事	16,559
	高度情報通信基盤整備事業	光ファイバによる高速情報通信基盤を整備し、民間に開放	695,885
総務部	山梨県立大学整備事業	県立女子短期大学と看護大学を統合した新たな県立大学を整備	1,731,528
	防災行政無線デジタル化整備事業	防災行政無線についてアナログ無線からデジタル無線への改修・整備	20,000
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム、ショートステイ等の整備に対し助成	617,795
	児童福祉施設整備事業	保育所の改築整備や児童養護施設の整備に対し助成	168,124
	甲陽学園再整備事業	非行児童等の自立を支援し、学校教育を行うための施設整備	65,064
	障害者福祉施設整備事業	心身障害児（者）施設等の整備に対して助成	223,773
	広域水道事業	多目的ダムを水源とし、複数市町村で構成する企業団が行う水道広域化施設整備に対し助成 ・琴川ダム系広域水道事業 ・深城ダム系広域水道事業	531,500
森環境部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	124,033
	低公害バス普及促進事業	低公害バスを導入する路線バス事業者に対し助成	30,752
	造林事業	各種造林事業を実施	700,069
	林道網整備事業	広域幹線林道、普通林道の開設や舗装を実施	4,480,306
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	7,720,456
商労働工部	基盤的技術産業集積活性化推進事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、高度技術開発センターに機器を整備し、設備開放、人材を育成	38,294
観光部	富士山トイレ施設整備事業	富士山の環境保全対策を推進するため、環境に配慮した山小屋トイレの整備に対し助成	74,520
	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	79,378

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	農業経営構造対策事業	農業経営体を確保・育成するために必要な、生産・販売等に関する総合的な施設整備に対し助成	241,090
	県営土地改良事業	畑地帯総合土地改良事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	9,359,139
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	396,444
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	1,900,097
土木部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	355,589,823
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	1,626,207
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	6,320,813
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	8,363,976
	ダム建設事業	洪水調節、水道用水等の確保を図るため、多目的ダムを建設 ・琴川ダム ・大門ダム（堰堤改良）	2,176,278
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	4,990,778
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	496,367
	桂川ウェルネスパーク整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	438,072
	県営住宅建設事業	県営住宅の建設・老朽化した既設公営住宅の建て替え	1,116,500
教育委員会	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,961,252
	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	104,015
警察本部	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	298,663

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	244,609	71.8	1,351,262	97.0	△1,106,653	18.1
公 共 土 木 施 設	196,963	57.8	1,232,326	88.5	△1,035,363	16.0
農 林 水 産 施 設	47,646	14.0	118,936	8.5	△ 71,290	40.1
そ の 他	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	96,301	28.2	34,417	2.5	61,884	279.8
公 共 土 木 施 設	96,301	28.2	34,417	2.5	61,884	279.8
農 林 水 産 施 設	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
国直轄事業費負担金	—	—	7,190	0.5	△ 7,190	皆減
受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	—
計	340,910	100.0	1,392,869	100.0	△1,051,959	24.5

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補てん債、減税補てん債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補てんされるもの及び首都圏等建設事業債のように利子補給されるものなどが含まれています。

科 目	平 成 18 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
一 般 公 共 事 業 債	21,549,731	4,530,164	26,079,895
一 般 単 独 事 業 債	25,915,064	5,837,610	31,752,674
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,032,244	426,986	1,459,230
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	59,987	91,159	151,146
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	857,162	58,374	915,536
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	428,801	100,442	529,243
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	247,141	68,621	315,762
地 域 財 政 特 例 対 策 債	76,184	3,479	79,663
転 貸 債	268,000	0	268,000
減 収 補 て ん 債	446,620	93,723	540,343
財 源 対 策 債	2,998,357	1,049,987	4,048,344
臨 時 財 政 特 例 債	3,945,033	1,010,311	4,955,344
調 整 債	667,808	52,685	720,493
減 税 補 て ん 債	1,920,080	229,654	2,149,734
臨 時 財 政 対 策 債	1,743,851	1,535,339	3,279,190
そ の 他	354,569	106,955	461,524
合 計	62,510,632	15,195,489	77,706,121

(注) 首都圏等整備事業債は、平成12年度までの新産業都市等建設事業債を名称変更したもの。
平成18年度の元金には、借換債6,250,000千円を含む。

(単位：千円)

平成 17 年 度 決 算 額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,059,224	4,794,728	25,853,952	225,943	100.9
23,277,203	5,716,835	28,994,038	2,758,636	109.5
1,005,650	455,088	1,460,738	△ 1,508	99.9
63,115	34,713	97,828	53,318	154.5
923,949	68,143	992,092	△ 76,556	92.3
539,143	120,046	659,189	△ 129,946	80.3
240,946	74,816	315,762	0	100.0
113,784	8,760	122,544	△ 42,881	65.0
0	0	0	268,000	皆増
544,120	104,608	648,728	△ 108,385	83.3
1,639,621	838,552	2,478,173	1,570,171	163.4
3,925,449	1,221,047	5,146,496	△ 191,152	96.3
745,254	91,592	836,846	△ 116,353	86.1
774,726	192,886	967,612	1,182,122	222.2
591,780	1,104,098	1,695,878	1,583,312	193.4
5,372,040	114,103	5,486,143	△ 5,024,619	8.4
60,816,004	14,940,015	75,756,019	1,950,102	102.6

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、投資及び出資金、貸付金、積立金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は22億9,112万円で、前年度に比べて2億2,664万円、9.0%減少しています。
- ◆ 投資及び出資金 決算額は3,100万円で、山梨県信用保証協会への出せん金などです。
- ◆ 貸付金 決算額は194億8,461万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金130億円、住宅供給公社事業費貸付金30億円などです。
- ◆ 積立金 決算額は17億6,472万円で、その主なものは、障害者自立支援対策臨時特例基金積立金11億3,053万円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は28億8,557万円で、その主なものは、流域下水道事業特別会計繰出金26億8,197万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成18年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳 入		増 減 額 (A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)		
恩賜県有財産	8,682,679	8,946,001	△ 263,322	97.1
教育奨励資金	65,897	63,369	2,528	104.0
災害救助基金	1,030	156	874	660.3
母子寡婦福祉資金	315,734	376,838	△ 61,104	83.8
中小企業近代化資金	8,580,804	8,319,169	261,635	103.1
農業改良資金	371,412	431,898	△ 60,486	86.0
市町村振興資金	5,667,462	5,317,263	350,199	106.6
県税証紙	3,624,464	3,894,406	△ 269,942	93.1
集中管理	116,896,083	118,195,925	△ 1,299,842	98.9
商工業振興資金	5,488,793	3,845,217	1,643,576	142.7
林業・木材産業改善資金	246,055	264,004	△ 17,949	93.2
流域下水道事業	8,392,060	9,125,965	△ 733,905	92.0
合 計	158,332,473	158,780,211	△ 447,738	99.7

年 度 会 計	歳 出		増 減 額 (C)－(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
	平成18年度 (C)	平成17年度 (D)		
恩賜県有財産	7,414,498	7,661,126	△ 246,628	96.8
教育奨励資金	614	1,512	△ 898	40.6
災害救助基金	1,030	156	874	660.3
母子寡婦福祉資金	151,791	167,846	△ 16,055	90.4
中小企業近代化資金	2,886,664	2,752,741	133,923	104.9
農業改良資金	189,052	209,186	△ 20,134	90.4
市町村振興資金	2,136,948	2,787,281	△ 650,333	76.7
県税証紙	3,620,137	3,881,942	△ 261,805	93.3
集中管理	116,823,916	118,143,632	△ 1,319,716	98.9
商工業振興資金	1,004,816	1,118,075	△ 113,259	89.9
林業・木材産業改善資金	115,763	146,214	△ 30,451	79.2
流域下水道事業	7,401,985	8,199,291	△ 797,306	90.3
合 計	141,747,214	145,069,002	△ 3,321,788	97.7

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

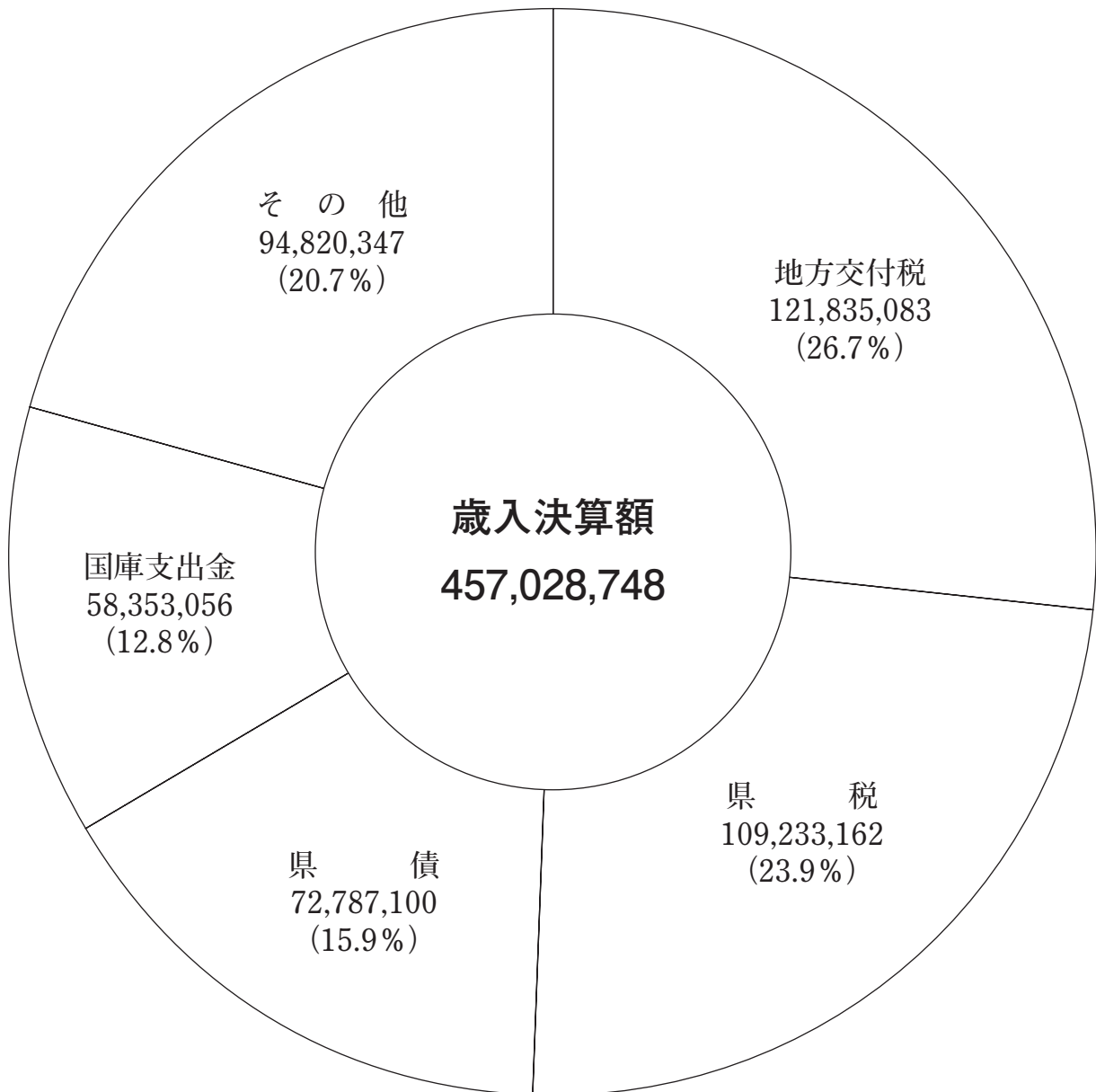
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	109,233,162	23.9	104,761,670	22.1	4,471,492	104.3
地 方 譲 与 税	16,676,114	3.6	6,576,706	1.4	10,099,408	253.6
地方特例交付金	269,456	0.1	5,454,212	1.1	△ 5,184,756	4.9
地 方 交 付 税	121,835,083	26.7	125,203,892	26.4	△ 3,368,809	97.3
交通安全対策 特別交付金	396,369	0.1	380,124	0.1	16,245	104.3
分担金及び 負担金	4,898,194	1.1	5,068,973	1.1	△ 170,779	96.6
使用料及び 手数料	10,157,694	2.2	10,726,618	2.3	△ 568,924	94.7
国庫支出金	58,353,056	12.8	69,134,558	14.5	△10,781,502	84.4
財 産 収 入	5,288,502	1.2	4,177,000	0.9	1,111,502	126.6
寄 附 金	77,900	0.0	77,750	0.0	150	100.2
繰 入 金	618,412	0.1	2,711,156	0.6	△ 2,092,744	22.8
繰 越 金	21,707,795	4.7	20,456,020	4.3	1,251,775	106.1
諸 収 入	34,729,911	7.6	28,647,881	6.0	6,082,030	121.2
県 債	72,787,100	15.9	91,277,375	19.2	△18,490,275	79.7
計	457,028,748	100.0	474,653,935	100.0	△17,625,187	96.3

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

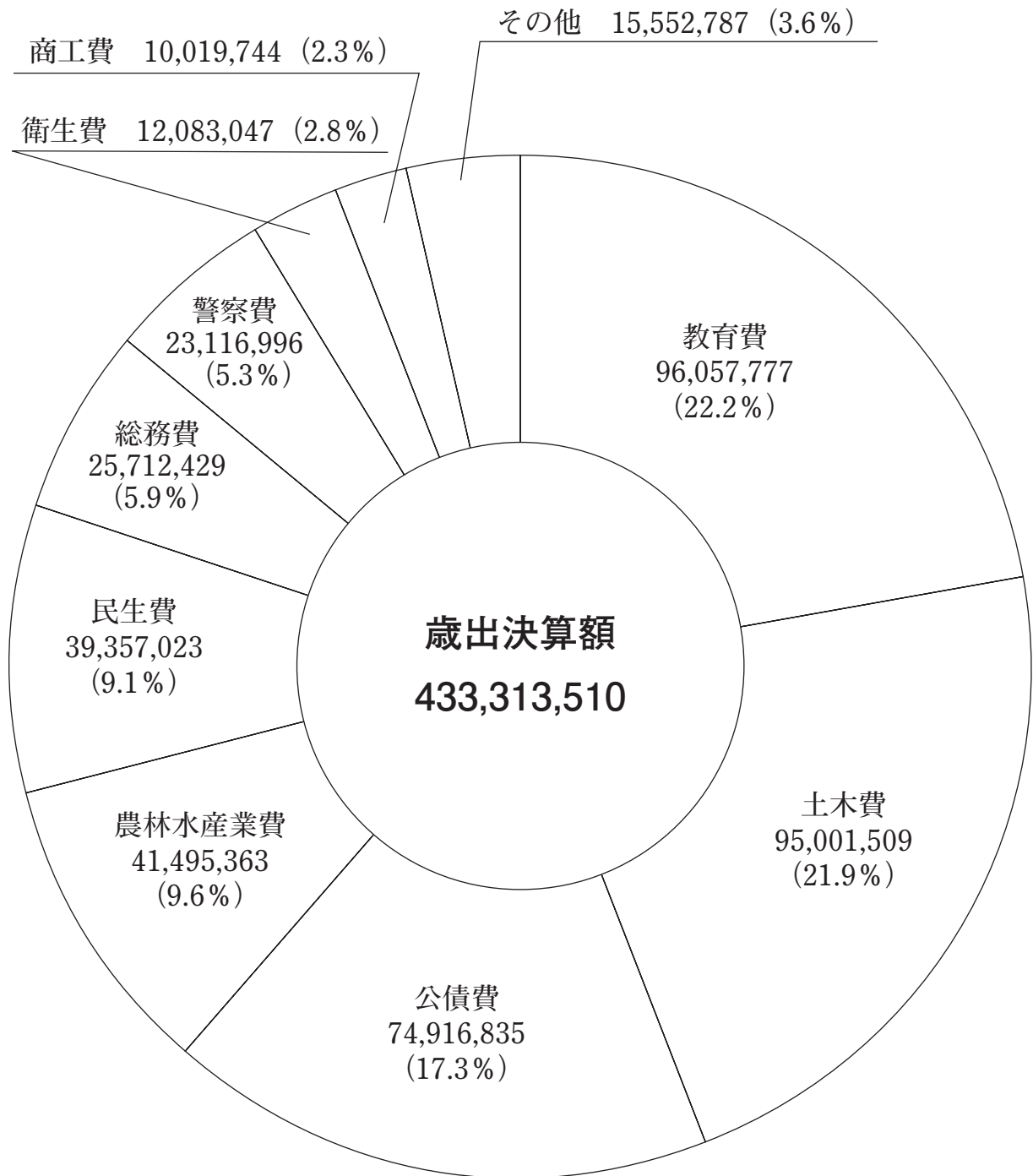
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 科 目	平成18年度		平成17年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	946,520	0.2	970,337	0.2	△ 23,817	97.5
総 務 費	25,712,429	5.9	25,540,140	5.6	172,289	100.7
民 生 費	39,357,023	9.1	38,870,176	8.6	486,847	101.3
衛 生 費	12,083,047	2.8	12,815,092	2.8	△ 732,045	94.3
労 働 費	1,350,009	0.3	1,471,196	0.3	△ 121,187	91.8
農 林 水 産 業 費	41,495,363	9.6	46,515,037	10.3	△ 5,019,674	89.2
商 工 費	10,019,744	2.3	9,268,945	2.1	750,799	108.1
土 木 費	95,001,509	21.9	101,969,237	22.5	△ 6,967,728	93.2
警 察 費	23,116,996	5.3	25,701,131	5.7	△ 2,584,135	89.9
教 育 費	96,057,777	22.2	100,906,104	22.3	△ 4,848,327	95.2
災 害 復 旧 費	343,590	0.1	1,401,526	0.3	△ 1,057,936	24.5
公 債 費	74,916,835	17.3	74,440,455	16.4	476,380	100.6
利子割交付金	397,523	0.1	587,454	0.1	△ 189,931	67.7
配当割交付金	318,931	0.1	195,965	0.0	122,966	162.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	292,315	0.1	334,975	0.1	△ 42,660	87.3
地方消費税交付金	9,150,429	2.1	9,150,477	2.0	△ 48	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	701,439	0.1	715,436	0.2	△ 13,997	98.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,052,031	0.5	2,084,320	0.5	△ 32,289	98.5
計	433,313,510	100.0	452,938,003	100.0	△19,624,493	95.7

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

科目	平成18年度		平成17年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	216,393,504	50.0	213,314,816	47.1	3,078,688	101.4
(1)人件費	127,278,779	29.4	124,532,163	27.5	2,746,616	102.2
(2)物件費	16,511,539	3.8	17,391,943	3.8	△ 880,404	94.9
(3)維持補修費	2,609,798	0.6	2,847,435	0.6	△ 237,637	91.7
(4)扶助費	4,903,402	1.2	5,256,015	1.2	△ 352,613	93.3
(5)補助費等	65,089,986	15.0	63,287,260	14.0	1,802,726	102.8
2 投資的経費	113,432,230	26.2	145,500,220	32.1	△32,067,990	78.0
(1)普通建設事業費	113,088,640	26.1	144,098,694	31.8	△31,010,054	78.5
補助事業費	54,082,572	12.5	62,240,530	13.7	△ 8,157,958	86.9
単独事業費	50,237,557	11.6	73,321,937	16.2	△23,084,380	68.5
国直轄事業費等負担金	8,280,839	1.9	7,865,035	1.7	415,804	105.3
受託事業費	487,672	0.1	671,192	0.2	△ 183,520	72.7
(2)災害復旧事業費	343,590	0.1	1,401,526	0.3	△ 1,057,936	24.5
3 公債費	74,904,475	17.3	74,416,644	16.4	487,831	100.7
4 積立金	1,867,470	0.4	495,787	0.1	1,371,683	376.7
5 投資及び 出資金	31,000	0.0	18,222	0.0	12,778	170.1
6 貸付金	23,969,375	5.5	16,289,744	3.6	7,679,631	147.1
7 繰出金	2,715,456	0.6	2,902,570	0.7	△ 187,114	93.6
計	433,313,510	100.0	452,938,003	100.0	△19,624,493	95.7

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)

